

# 特許庁委託事業

## ロシア・ライセンスマニユアル

2018年3月

日本貿易振興機構  
知的財産課  
モスクワ事務所

## 1 ロシアにおける技術ライセンス取引のビジネス環境

### 1.1 ロシアにおける現在の技術取引慣行

#### 1.1.1 技術の定義

民法は、「技術」という用語の定義を定めていないものの、試作と技術研究の遂行に関する契約の枠内で新技術を開発することができる<sup>1</sup>と定めている。

同時に、立法者は、民法第 1542 条第 1 項において「統一技術」を定義している。

統一技術は、客観的な形で表現される科学的・技術的活動の成果であり、発明、実用新案、工業意匠、コンピューター・プログラムその他の知的活動の成果を含み、民間または軍事領域の特定の実用的な活動の技術基盤となり得る。

統一技術には、法的保護の対象とならない知的活動の成果（技術データその他の情報を含む）が含まれることもある。

#### 1.1.2 技術契約および一般情報の定義

技術に対する権利は、統一技術の一部である特定の種類の対象物に対する権利を処分することにより行使される。技術に対する権利の全部または一部を他者に移転することは、技術に含まれる知的活動の成果に対するすべての権利の移転を含む。

統一技術に対する権利は、統一技術の一部である知的活動のすべての成果を伴い、全体として同時に移転される。技術の一部に対する権利の移転は、単一の技術の一部が独立した価値を有する可能性がある（当該一部がこの技術の他の部分とは独立して使用される可能性がある）場合に限り許可される<sup>1</sup>。

統一技術に対する権利の所有者は、下記を締結することにより当該権利を処分することができる。

- (i) 譲渡契約（「技術移転契約」ということもある）
- (ii) ライセンス契約（当該契約により、権利者（ライセンサー）はライセンシーに対して、契約に定める制限内で統一技術を使用する権利を付与するまたは付与することを約束する）。

統一技術そのものが登録の対象でないため、譲渡契約およびライセンス契約はどちらも、国家登録の対象でない。ただし、登録された知的財産物（その譲渡またはライセンス付与が義務的な国家登録の対象となる）が統一技術に含まれることがある。

統一技術に対する権利を処分することができる方法は、技術に対する権利の譲渡およびライセンス契約がすべてではない。

---

<sup>1</sup> 民法第 1550 条

技術に対する権利は、譲渡契約とライセンス契約の両方の要素を含む混合契約および他の種類の契約に基づき移転することができる。

ロシア連邦またはその構成主体に帰属する技術に対する権利の譲渡には特徴がある。こうした状況における統一技術に対する権利の移転は、ロシア連邦またはその構成主体の責任で行う。

さらに、技術に対する権利は、技術の一部を構成する知的活動の成果に対する権利を取得してから6カ月以内に移転しなければならない<sup>2</sup>。

統一技術に関する譲渡およびライセンス契約の一般的要件は、2008年12月25日付連邦法第284-FZ号「統一技術に対する権利の移転について」に規定されている。当該法は、民間もしくは軍事目的、特殊目的または二重目的を持つ統一技術のうち、ロシア連邦もしくはロシア連邦の構成主体が所有するかまたはロシア連邦もしくはロシア連邦の主体と他の個人が共同で所有するものに対する権利の処分に伴う取引関係を統制するものである。当該法は、民間人が所有する技術に対する権利について、契約の両当事者の同意を得た場合の移転に伴う法的関係にのみ適用され得る。

### 技術開発契約

ロシアの法律は、技術開発契約のような種類の契約について具体的に規定していない。当該契約は、労働契約<sup>3</sup>や研究開発 (R&D) 契約<sup>4</sup>などを含め、知的財産物の開発に関する可能性のある一般的な制定法概念に基づいて作成し履行することができる。

契約に別段の定めがない限り、当該概念に基づき、創出された物の独占的権利は顧客が取得する。R&D契約に記載されていない追加的な物品が創出された場合、契約に別段の定めがない限り、独占的権利は、請負人が取得する。

契約に別段の定めがない場合、契約に基づき創出された知的財産物の独占権を有しない当事者は、権利の全有効期間にわたり効力を有する無償の非独占的ライセンス条件に基づき当該知的財産物を使用する権利を有する<sup>5</sup>。

### 技術コンサルティング契約および技術サービス契約

ロシアの法律は、技術コンサルティング契約および技術サービス契約のような種類の契約について具体的には規定していない。当該契約は、サービスの提供に関する一般的な制定法概念に基づいて作成し、履行することができる<sup>6</sup>。

---

<sup>2</sup> 2010年12月22日付ロシア連邦政府令第1089号「ロシア連邦が所有する統一技術の権利の管理に関する命令」

<sup>3</sup> 民法第702条

<sup>4</sup> 民法第769条および第772条

<sup>5</sup> 民法第1296条、第1357条、第1371条、第1372条、第1431条、第1463条

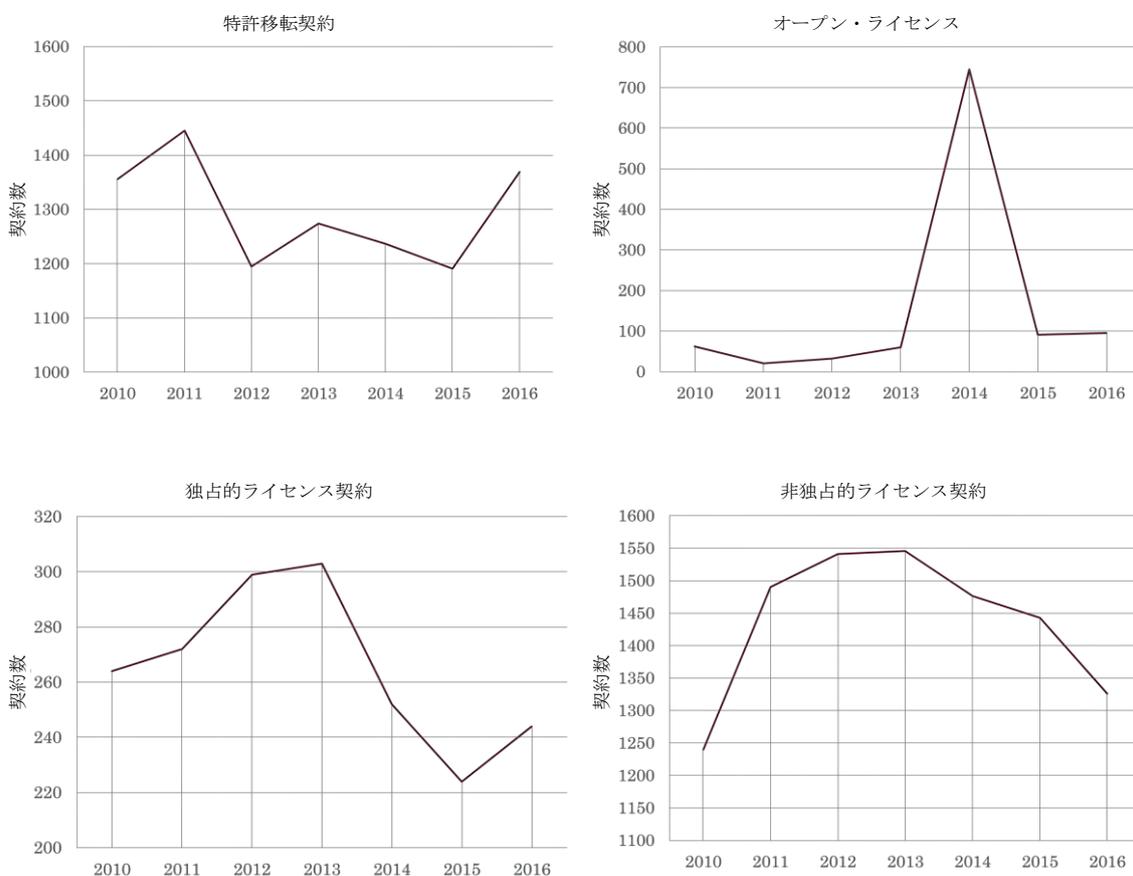
<sup>6</sup> 民法第39章

技術コンサルティング契約および技術サービス契約の対象には、技術開発計画、技術的ソリューションおよびネットワークの導入および保守などのサービスその他契約の目的に応じた技術関連サービスが含まれ得る。

原則として、知的財産物がサービス契約の履行の際に創出された場合、当該知的財産物の独占権は、契約に別段の定めがない限り、顧客が取得する。

### 1.1.3 ロシアにおける技術契約の全体的な増加

ロシア連邦には、締結された技術契約に関する統計資料はないが、ロシア特許庁は、統一技術の独立した部分（すなわち、特許、オープン・ライセンスなど）に関して締結された契約に関する記録を保有している<sup>7</sup>。



<sup>7</sup> 2010～2016 特許庁の年次報告、<http://www.rupto.ru/en/reports>

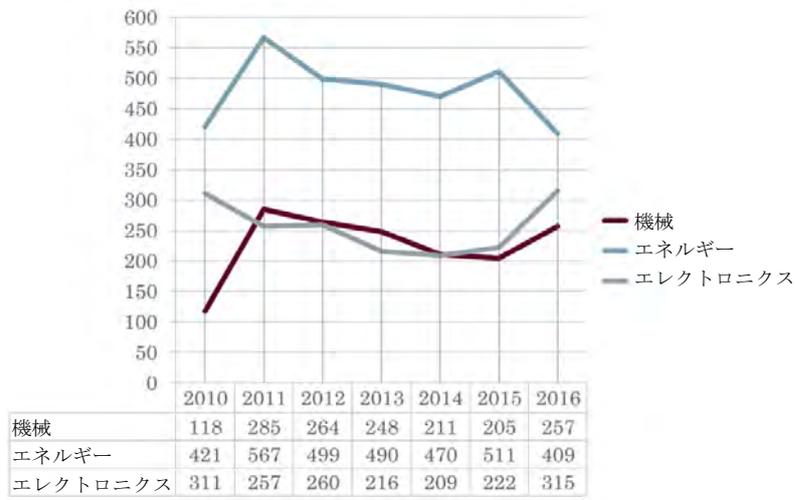
#### 1.1.4 セクター別の知的財産権に関連する技術契約に関するデータ

ロシア連邦には、様々な国との間で締結された技術契約（日本とロシア間の契約を含む）に関する統計資料は存在しないが、ロシア特許庁は、セクター別に登録された契約数に関する記録を保有している<sup>8</sup>。

[次のページを参照]

---

<sup>8</sup> 2010～2016年 ロシア特許庁の知的活動の結果の使用に関するファクトシート  
[http://www1.fips.ru/wps/wcm/connect/content\\_ru/ru/regions/stat](http://www1.fips.ru/wps/wcm/connect/content_ru/ru/regions/stat);



## 1.2 ロシアで技術ライセンス・パートナーを見つける方法

### 1.2.1 技術移転機関

技術移転とは、ノウハウ、技能、技術知識または技術を一つの組織環境から別の組織環境へ移すことと定義されている。技術移転は、非公式にも公式にも行われる。非公式な方法には、刊行物、会議および科学者間の非公式な交流による知識の移転がある。公式な方法には、研修および教育、大学の学生および研究者の雇用、器材および器具の共有、技術サービスおよびコンサルティング、委託研究および共同研究開発（R&D）の協力、ならびに他の形の技術の商業化などがある。

ロシアにおいて技術移転機関または技術移転は、ここ10年間に出現した概念である。

以下は、現在、ロシアの技術移転において主導的役割を果たしている技術移転機関についての簡単な説明である。

#### (1) ロシア技術移転ネットワーク (RTTN)<sup>9</sup>

RTTNは、2002年に設立され、今日では、ロシアおよび独立国家共同体（CIS）の40を超える地域に所在する50を超えるロシアのイノベーション・センターで構成される機関である。

RTTNは、ロシアおよび海外で提供および要請される技術およびR&Dに関する情報を収集し、潜在的な技術パートナーが参入するための窓口としての役割を果たしている。

RTTNの主要パートナーには、ロシア連邦教育科学省、ロシア連邦知的所有権行政局、National Research Nuclear University MEPhI（国家研究原子力大学）、ロシア連邦および欧州委員会のUNIDO（国際連合工業開発機関）国際産業協力センターが含まれる。

RTTN は、研究および技術開発のための欧州フレームワーク・プログラムに参加している組織のうち、最も成功を収めたロシア組織の一つである。

提携プロセスに関して必要なすべての情報は、ウェブ上で入手可能である。  
<http://rttn.ru/index.php/en/requests-and-offers>

RTTN メンバー・センターは、提携プロセスを主導し、他の法人または研究者と協力することに関心を持つクライアントを探し出す。クライアントの提携ニーズが確認され、評価され次第、実際の提携プロセスは、RTTN データベースに情報（協力要請または協力提供のいずれかのプロフィール）を入力することで開始する。プロフィールは、提供される／要請される技術の理解、開発段階、技術的および商業的利点、革新的側面、知的財産権および希望するパートナーシップの種類を潜在的パートナーに知らせるためのものである。

---

<sup>9</sup> <http://rttn.ru>

プロフィールは、これを理解する上で特定のセクターの技術専門家を必要としない方法で、明確に作成される。このことは、RTTN プロフィールの主要件の一つである。プロフィールは、開発の実現、共同研究の実施、および革新的な製品の製造・販売促進に関する業務提携の目的で、パートナーを探している企業や組織のほか、技術革新サポート・技術移転センターの職員など、様々な人を対象としている。

RTTN 情報プラットフォームは、次の種類のプロフィールをサポートする。

- (i) 技術提供（プロフィールの作成者（自然人または法人）が潜在的なパートナーに提供することを意図した特定の革新的技術、プロセスまたはノウハウの説明）
- (ii) 技術要請（プロフィールの作成者が必要とし、潜在的なパートナーから提供されることを望んでいる、技術、プロセスまたは特定のノウハウの説明）
- (iii) 研究開発要請（特定の研究能力を有するパートナーを必要とする特定の研究プロジェクトの説明）

技術提供の例は、ウェブサイト上で入手可能である。

## (2) Moscow State University Technology Transfer Centre（モスクワ国立大学技術移転センター）(TTC)<sup>10</sup>

TTC は、モスクワ国立大学（MSU）の発明を産業分野に提供している。MSU は、毎年 100 件の新たな発明品の通知を作成者から受理しており、技術および技術的ソリューションのポートフォリオは、常時更新されている。

MSU は、R&D 協力やロシア特許庁への発明の登録から、技術のマーケティング、取引サポート、MSU 方針の策定および実行、知的財産および技術移転の分野における手続き、ならびに作成者への報酬の支払いの監査に至るまで、あらゆる段階の技術移転を促進している。

## (3) ロシア科学アカデミーと ROSNANO<sup>11</sup>の技術移転のための合同センター

合同センターの業務には、商業化の見込みがあるプロジェクトの特定、開発業者の市場調査の援助、事業計画および財務モデルの立案、チーム編成の支援、および資金調達に関する申請書の支援機関への提出時に、プロジェクトを添付して、共同投資家を募ることが含まれる。合同センターは、R&D がほぼ完了した段階にあり、もはや研究室でなく試作品または装置が存在する段階のプロジェクトに関心がある。

プログラムに参加するためには、下記のプロジェクト要件を満たさなければならない。

- 科学開発がロシア連邦における科学開発優先分野に一致していること

---

<sup>10</sup> <http://www.ctt.msu.ru/en/>;

<sup>11</sup> <http://www.ttorr.ru/> ;

- プロジェクトが経済的効率性および商業的実行可能性を有すること
- 今後5年以内に技術が実現可能であること
- チームが意欲的にロシアおよび世界の市場で技術を促進することに関心を持っていること
- プロジェクトが科学的に有効であり、技術的に実行可能であること

申請書の提出からベンチャー基金の融資を受けるまでの期間は、いくつかの段階（ロシア科学アカデミーによる技術の科学的実行可能性の分析、ベンチャー基金による技術の事業計画策定および投資評価を含む）を経る必要があるため、最短で8～12カ月である。

### 1.2.2 技術オークション

下記は、現在ロシア連邦に存在している主要な技術オークションに関する情報である。

名称	ウェブサイト	コメント
<b>RUSINPRO</b>	メインページ： <a href="http://www.rusinpro.ru">http://www.rusinpro.ru</a> オンライン・プラットフォーム： <a href="http://www.rusinpro.ru/index.php/online">http://www.rusinpro.ru/index.php/online</a>	2012年12月から主にオンライン・プラットフォームとしてロシア連邦商工会議所 <sup>12</sup> によって運営されている知的財産権オークション。 案件は下記のセクターから出品されている。エンジニアリング、農工業コンビナート、電気機械器具、医薬、情報および通信システム、鉱業および選鉱、化学工業
<b>InLab GPG</b>	<a href="http://auction.patent-rus.ru">http://auction.patent-rus.ru</a>	権利者が特許を直接商業化するためのオンライン・オークション
<b>Patent Auction</b>	メインページ： <a href="https://www.patentauction.com/index.php">https://www.patentauction.com/index.php</a> ロシアの特許の例： <a href="https://www.patentauction.com/patent.php?nb=13130">https://www.patentauction.com/patent.php?nb=13130</a>	権利者と直接連絡を取ることができる国際的なオンライン・オークション。国際的なオークションではあるが、ロシア特許が多い。
<b>IdeaConnection</b>	メインページ： <a href="https://www.ideaconnection.com/">https://www.ideaconnection.com/</a>	1万1,700件以上の利用可能な特許の国際オンライン・オークション。特許権者またはブローカーと直接連絡を取ることができる。国

<sup>12</sup> <https://tpprf.ru/en/>;

	<p>特許検索：  <a href="https://www.ideaconnection.com/patents/">https://www.ideaconnection.com/patents/</a></p> <p>ロシアの特許の例：  <a href="https://www.ideaconnection.com/patents/15567-Packaging-Machine-Using-Heat-Sealable-Film.html?c=9">https://www.ideaconnection.com/patents/15567-Packaging-Machine-Using-Heat-Sealable-Film.html?c=9</a></p>	<p>際オークションであるが、ロシアの特許が多い。</p>
--	---	-------------------------------

### 永続的技術取引メカニズム

ロシアの法律は、永続的技術取引メカニズムを規定していない。技術契約、なかでも、技術移転が可能な種類の技術契約については、上記第 1.1.2 号を参照のこと。

### 1.2.3 業界団体

主要業界団体の全リストを付属書類 3 に表示する。

### 付属書類 3. 主要業界団体リスト

番号	団体名	ウェブサイト	説明
1.	ロシア製薬協会 (ARFP)	<a href="http://www.en.arfp.ru/">http://www.en.arfp.ru/</a>	ARFP はロシアの大手製薬会社の利益を代表しており、国内製薬産業の世界市場への統合を推進している。ARFP はロシア商工会議所の会員であり、主要な連邦政府機関（例：ロシア連邦保健省）と積極的に協力をしている。
2.	ロシア・ジュース製造業連合 (RSPS)	<a href="http://www.rsps.ru/">http://www.rsps.ru/</a>	NPO 団体であるロシア・ジュース製造業連合は、ロシア法人から成る自発的非営利団体であり、ロシア連邦の現在のジュース業界に積極的に関与している。RSPS は、ロシア連邦のジュース製品およびパッケージ材市場で事業を行う 25 の会員（コカ・コーラ、HBC ユーラシア、ダノン・ロシア等）をまとめている。
3.	ロシア自動車製造業者協会 (OAR)	<a href="http://www.oar-info.ru/index.php?id=138">http://www.oar-info.ru/index.php?id=138</a>	非営利パートナーシップであるロシア自動車製造業者協会 (OAR) は、先駆的なロシアの自動車メーカーの主導で設立された。パートナーシップの会員は、AVTOVAZ、KAMAZ、GAZ グループ、 Sollers、 MAZ、 Volvo Vostok、 RENAULT ロシア、 AVTOTOR ホールディング等の企業である。OAR は、国際自動車工業連合会 (OICA) の会員団体である。
4.	ロシア国際医療機器製造業協会 (IMEDA)	<a href="http://en.imeda.ru/">http://en.imeda.ru/</a>	IMEDA は、ロシア市場で代表される国際的な医療機器および消耗品メーカーをまとめている。現在、IMEDA は、世界を牽引するハイテク医療企業 40 社以上 (Abbott、 Alcon、 Bayer および GE ヘルスケア等) で構成されている。
5.	ロシア・ビール醸造業連盟	<a href="http://www.beerunion.ru/about_the_union/">http://www.beerunion.ru/about_the_union/</a>	連盟は、醸造製品メーカーをまとめており、ロシア連邦の醸造業界の利益を代表している。連盟は、醸造製品の製造および消費を規制する複数の法律の策定を主導し、広告分野における醸造業界の自主規制の実施について重要な基礎を築くとともに、他の商業的コミュニケーションを発展させた。

6.	栄養補助食品製造業協会（CDSP）	<a href="http://www.nppbad.ru/en/">http://www.nppbad.ru/en/</a>	CDSP の会員は、現在、海外および国内の栄養補助食品および健康製品の製造者等である（Amway Ltd.、LJSC Evalar、Herbalife International RC Ltd.、Pfizer and Solgar vitamin Ltd 等）。CDSP は、国際栄養補助食品業界団体連合会（IADSA）およびロシア製造業者および経営者連盟（RUIE）の会員である。
7.	ロシア製造業者および経営者連盟（RUIE）	<a href="http://eng.rspp.ru/about">http://eng.rspp.ru/about</a>	<p>RUIE は、企業の規模、セクターまたは地域的な位置にかかわらず、ロシアのすべての企業の利益を代表しており、非政府組織および全国経営者協会という2つの形で活動している。この組み合わせにより、ロシア産業起業家同盟（RSPP）の会員の利益を最も効果的に支持することができる。</p> <p>RSPP は、セクター別および地域別の130の経営者協会をまとめている（例：ロシア鉄道、TATNEFT、RusHydro、Norilsk Nickel グループおよびVTB銀行）</p>
8.	ロシア繊維および軽工業企業家連盟	<a href="http://www.souzlegprom.ru/ru/o-soyuze.html">http://www.souzlegprom.ru/ru/o-soyuze.html</a>	SOYUZLEGPROM は、ロシア国内42の地域の300を超える大中小企業と団体をまとめており、総労働力は30万人を超え、年間小売売上高は1.5兆RUB超である。また、業界調査および高等教育機関を提供している。
9.	アルコール飲料委員会（ABC）	<a href="http://www.komitet-abc.ru/en/index.php">http://www.komitet-abc.ru/en/index.php</a>	ABC は、アルコール飲料の多国籍企業による非商業的パートナーシップである。アルコール飲料委員会の会員には、Bacardi、Gruppo Campari、Brown-Forman（Jack Daniel's、Finlandia）、DIAGEO（Johnnie Walker、Smirnoff、Baileys）等の多国籍アルコールメーカーを含む。新たな会員は、ABC 全会員の同意によりABC への入会を認められる。会員費およびその他詳細については、企業はABC 事務所に問い合わせること。
10.	ロシア木材製造輸入連盟	<a href="http://www.sllr.ru/">http://www.sllr.ru/</a>	連盟は非営利団体であり、自発的に、また、直接または地域連盟を通じて、

		<a href="http://www.sllr.ru/join">http://www.sllr.ru/join</a>	林業業界の 70%を超える企業および団体をまとめている。連盟の現在の会員は、ロシア連邦の 50 を超える地域で業務を行っている組織である。連盟は、食糧農業機関 (FAO)、国連欧州経済委員会 (UNECE)、欧州製材産業協会 (EOS)、欧州集成材協会 (FEIC)、欧州製紙連合会 (CEPI) 等の国際機関および英国、中国、フィンランド、オーストリア、スウェーデン、ラトビア等の海外の協会と連携している。
11.	国際製薬産業協会	<a href="http://www.aipm.org/en/main/contacts/">http://www.aipm.org/en/main/contacts/</a>	協会は、世界の医薬品の 80%超、ロシア連邦へ輸入される医薬品の 60%超 (金額ベースでは、ロシアの製薬市場全体の 60%超) を製造する 50 を超える国際的製薬会社で構成されている。現在の会員は、Abbott、AstraZeneca、Bayer、Eli Lilly、GSK Pharmaceuticals、Johnson & Johnson、Merck LLC、Novartis Pharma、Pfizer、Ranbaxy、a Sun Pharma Company、Reckitt Benckiser、Sandoz、Sanofi および Teva 等である。
12.	香水、化粧品、家庭用化学製品および衛生製品製造業協会	<a href="https://www.apcohm.org/en/">https://www.apcohm.org/en/</a>	現在、協会は、化粧品、香水、家庭用化学製品および衛生製品の分野の 30 を超える先駆的な国内および多国籍メーカー (P&G、資生堂、カネボウ International、Amway 等) をまとめしており、ロシアにおける香水、化粧品および家庭用化学製品の業界を代表している。
13.	ロシア水産業経営輸出協会	<a href="http://varpe.org/">http://varpe.org/</a>	ロシア連邦における水産業における主要な協会である。協会には、水産生物資源および養殖 (養魚)、有機食品製造における水産物の採取、加工、保管および流通に携わる企業が属する。協会は 75 の会員を擁し、カリーニングラードからカムチャッカ、ムルマンスクからアストラハンに至るまで国内各地の企業が属している。
14.	スケトウダラ漁業者協会 (PCA)	<a href="http://pollock.ru/en/index.html">http://pollock.ru/en/index.html</a>	PCA は、ロシアの漁業業界における最大の公的組合である。PCA には、

			32 の漁業会社が属している。これらは、ロシアの排他的経済水域におけるスケトウダラの 72%超を漁獲し、スケトウダラの世界漁獲量の 35%超を占めている。
15.	ロシア茶・コーヒー製造業者協会	<a href="https://www.rusteacoffee.ru/en">https://www.rusteacoffee.ru/en</a>	協会は、茶・コーヒー業界に関連する文書作成について専門省庁および機関（ロシア連邦農業省、ロシア連邦経済開発貿易省、ロシア連邦技術規制・計量庁、ロシア連邦税関局等）を支援している。政府機関と連携し、分析資料を作成し、業界の発展に関する緊急の課題について勧告を策定する。国内の主要な茶・コーヒー企業が協会の会員である。
16.	ガラス業連盟	<a href="http://www.glassunion.ru/">http://www.glassunion.ru/</a>	ガラス業連盟は、利害関係を共有するコミュニティを基盤に設立され、連盟会員の効果的な活動を調整し、改善し、また、共通の利益を代表し、保護することを目的としている。
17.	ロシア・パルプ・紙団体協会 (RAO Bumprom)	<a href="http://www.bumprom.ru/">http://www.bumprom.ru/</a>	ロシア・パルプ・紙団体協会は、業界機関および管理組織の利益の調整、および社会と科学との連携を促進することを戦略的目標として掲げる非営利組織である。
18.	塩素工業協会 (RusChlor)	<a href="http://www.ruschlor.org/">http://www.ruschlor.org/</a>	RusChlor は、塩素アルカリ・セクターにおけるすべての工場および団体が一つにまとまりコミュニケーションを取りやすい環境を創設し、それにより組織的および技術的問題を解決し、連邦および地方政府による不公正な圧力から経済的利益を保護するとともに、国内、海外の団体および国際機関において自らを代表することを目的に設立された。
19.	ロシア専用装置製造業協会 (Rosspetsmash)	<a href="http://www.rosagromash.ru/">http://www.rosagromash.ru/</a>	Rosspetsmash は、国内における専用機械業界の利益について公的機関に対しロビー活動を行うために企業を取りまとめる非営利団体である。また、国内市場および海外市場における製品の普及促進、技術的な標準および規制の策定および精査、業界の現代化に関する問題の解決、ならびに設備の質の向

			上を目的としている。協会には 170 の企業が属し、とりわけ農機、建機、道路工事機械、部品および食品エンジニアリングに関わる企業等が含まれている。
--	--	--	---

【特許庁委託】

ロシア・ライセンスマニュアル

【著者】

Goltsblat BLP

【発行】

日本貿易振興機構

知的財産・イノベーション部 知的財産課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6 階

TEL: 03-3582-5198

モスクワ事務所

5, Bryanskaya st., Moscow, 121059, RUSSIAN FEDERATION

TEL: +7-495-580-7320

2018 年 3 月発行 禁無断転載

本冊子は、日本貿易振興機構が 2018 年 1 月現在入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは著者及び当機構の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものでないことを予めお断りします。